

児童分野における コーディネート機能の確認と連携について

長野県池田町健康福祉課多世代相談センター
センター長 黒岩 大輔



池田町の概要（2021年4月1日現在）

- ・所在地 長野県北安曇郡の南部に位置。
昭和30年に近隣の村との合併により、現在の町として発足。
→全人口の大部分が居住する平坦地と山間地域に散在する集落で構成。
- ・特徴 地域に親族が居住している世帯が多い。
- ・キャッチコピー 「花とハーブの里」
→気候が比較的穏やかで過ごしやすい土地柄。

【福祉関係データ】

※令和2年度（2020年12月31日現在）

人口：9,793名

総世帯数：3,947世帯

出生数：26名

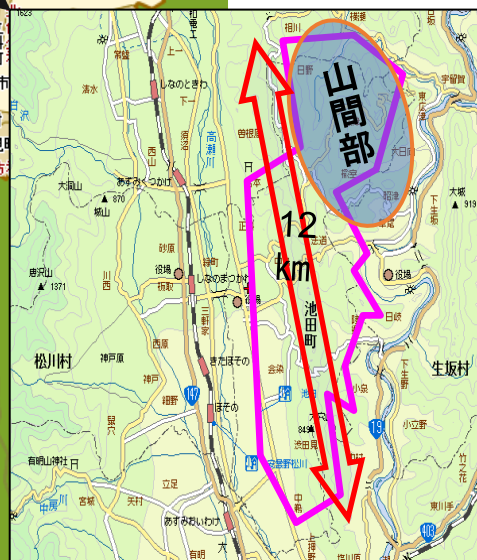
65歳以上：3,785名

高齢化率：38.7%

生活保護世帯数：33世帯38名

障がい者手帳所持者数：

（身体512名、療育127名、
精神126名）



「やすらぎの郷について」

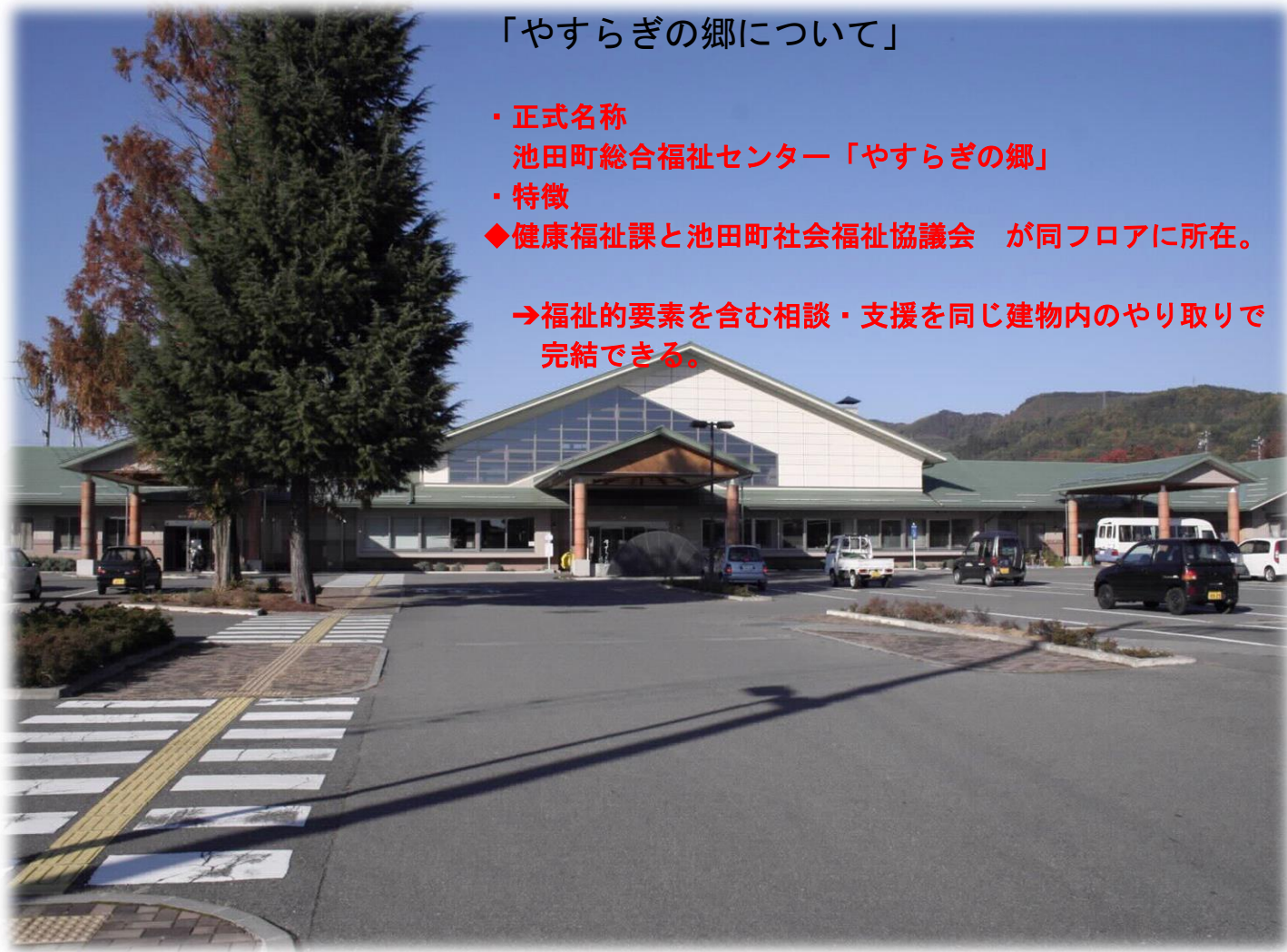
- ・ 正式名称

池田町総合福祉センター「やすらぎの郷」

- ・ 特徴

◆健康福祉課と池田町社会福祉協議会 が同フロアに所在。

→福祉的要素を含む相談・支援を同じ建物内のやり取りで完結できる。



多世代相談センターの概要 ①

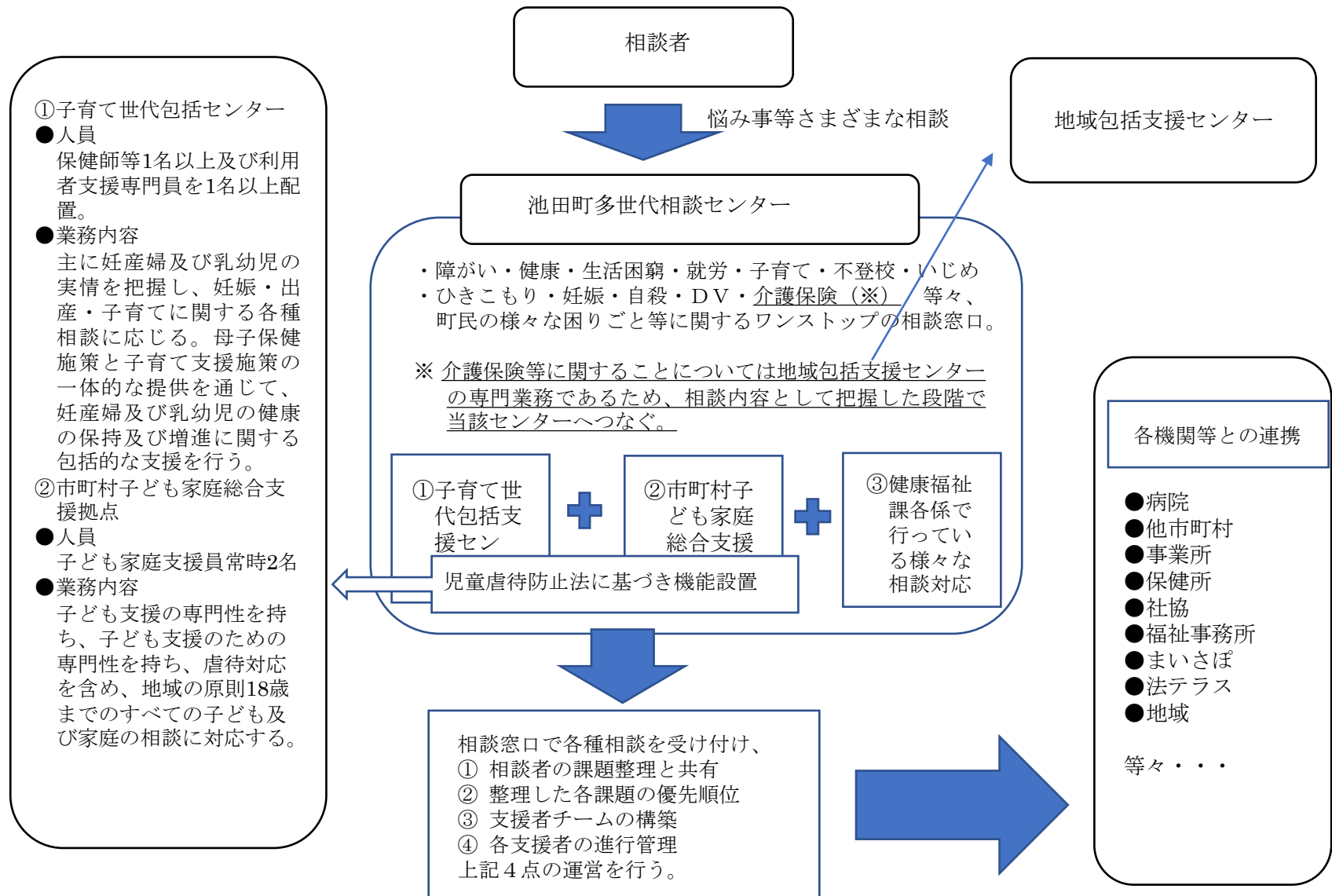
■発足に至る経緯

平成16年より子どもや子育て世帯の包括的相談支援部署として設置していた「こども支援センター」（平成28年「子ども子育て推進室」に改名）では、発足当時と比較して相談内容が多様化・複雑化してきたことにより、当該センターのみの関わりでは効率的な支援が困難な状態となっていた。

障がい者の相談支援担当係においても同様な事案が散見されていたため、より効率的かつ的確な相談支援体制の構築を検討する必要があった。

これを踏まえ、令和2年度「福祉の総合相談窓口」として、健康福祉課に多世代相談センターを設置した。

多世代相談センターイメージ図



多世代相談センターの概要 ②

■職員体制

正規職員2名（センター長、保育士）

相談員3名（教員免許所持者、公認心理士資格所持者、元介護度認定調査員）

■支援の流れ

- ① 聞き取りで相談者個人を主体とした課題を整理する。
- ② 整理した各課題に優先順位をつける。
- ③ 課題解決のための支援者チームを構築する。
- ④ 各課題解決に向け、各支援者の関わりを進行管理する。

→ 『多職種、他機関の連携維持が支援のカギ』

『連携の維持』とは？①

■実体験から感じたこと

- ①関わる支援機関が増えるほど、情報の共有は難しくなっていく。
- ②支援機関ごと、支援方法が異なるので、いち機関の関わり方が他の機関の関わり方にマイナスの影響を与える可能性がある。
- ③支援機関ごと「支援の優先順位」や「求める理想の形」が異なる（分野が違う）こと、また、関わり方が異なるため、役割分担を的確に把握できていないと、**他の支援機関に対する不満や批判**となってしまう可能性がある。

『連携の維持』とは？②

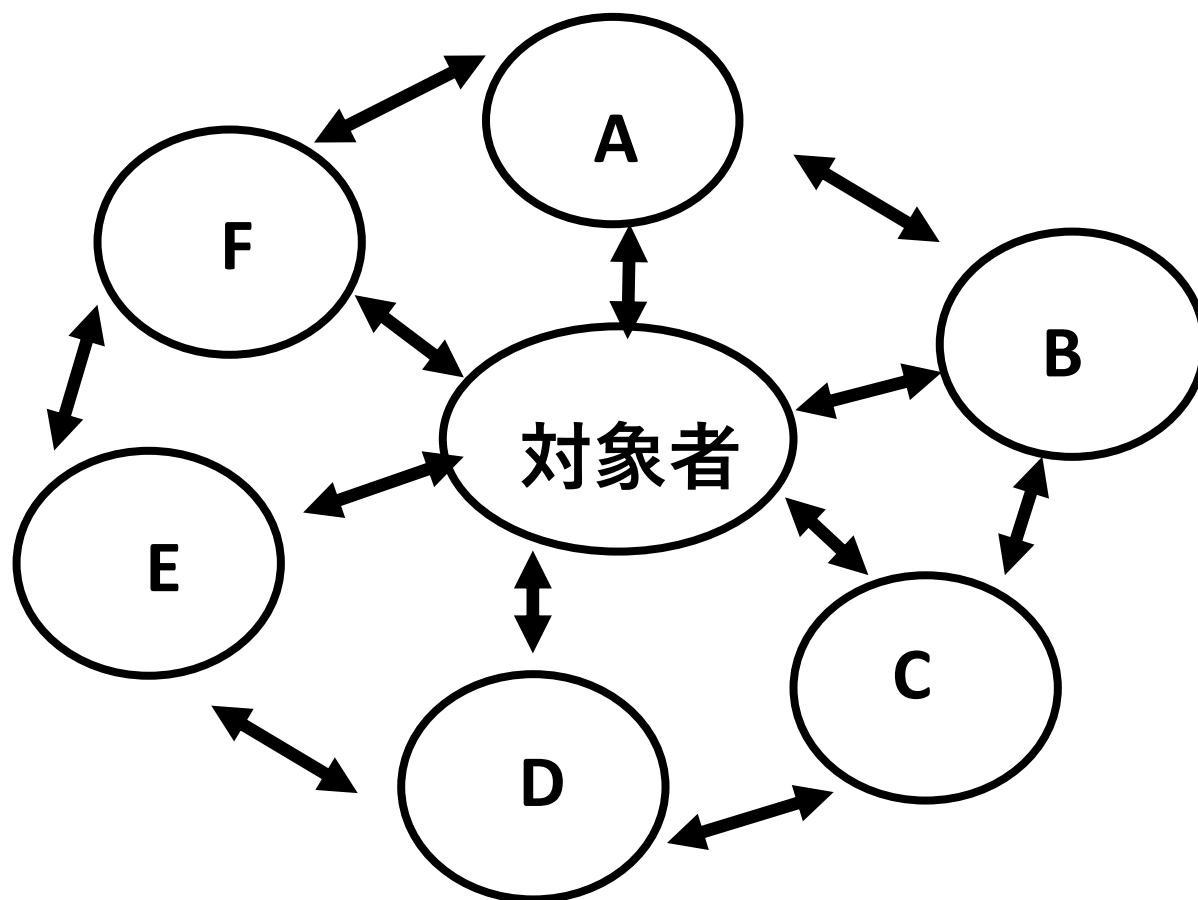
■「支援方針の共有と継続」の難しさを理解する

相談対象者の課題解決という目的は共有しやすいが、支援機関ごとの専門性や支援者の思いの相違から、支援方針の共有とその継続が難しい。

→ちぐはぐな支援へとつながり、課題解決に向けた効率的な支援にならないうえ、対象者の混乱を招く事態にもなりかねない。

対象者を支えるイメージ図

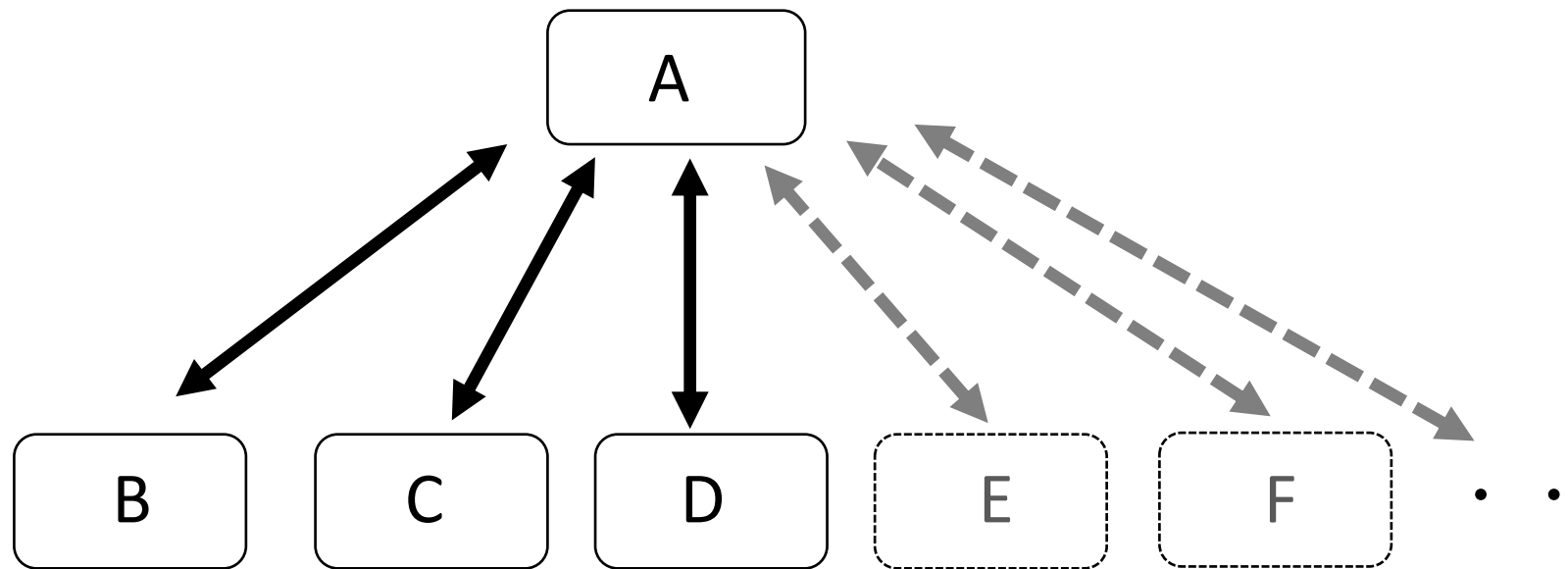
■ こんな図をよく見ませんか？



支援者チーム構成のイメージ図

■課題等の状況に併せてチーム構成を行う。

※どの支援機関もAになり得る。



連携を『維持』するために①

■コーディネーターの役割と位置づけについて

- ①コーディネーターは「船の船頭」のような役割。
- ②常に支援機関の役割と対象者の現状を把握する。
- ③支援機関の意識する課題とその優先順位がずれないように注意する。 **（共有が大事）**
- ④調整や連携を意識しながらも、方針を決める立場、決定する立場であることを意識する。

連携を『維持』するために②

■コーディネーター以外の役割と位置づけについて

- ①コーディネーター以外の支援者は「船の船員」のような役割。（総舵手、機関主、料理人等、様々な異なる仕事を担う。）
- ②常に状況をコーディネーターに報告する。
- ③課題や優先順位に疑義を感じたら、コーディネーターに聞いたり、意見を上げたりする。
- ④意見や不満を言うのは会議の場。あとで言わない。

多職種連携対応のメリットとデメリット

■メリット

- ①それぞれの支援機関の専門性を活かすことで、問題解決に必要な人的並びに時間的負担を軽減できること。
- ②支援者にとって、より迅速かつ負担の少ない問題解消を的確に図ることができること。

■デメリット

- ①関係各機関の専門性を連携者が的確に把握しておく必要があること。
- ②関係機関の増加により、全体把握及び進行管理が必要となること。